

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	学び - 3	教職員運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学校人事課		評価者 学校人事課長 幸野 太郎
一般	会計	款 55 項 5 目 10	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の教職員	意図	教職員の健康管理を行い、学校教育の質の向上を図るため。
効果	教職員の心身の健康増進を図り、豊かで質の高い教育を実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	教職員健康診断、職員福利厚生事業の実施 教職員の職場環境改善、安全衛生体制の確立	教職員健康診断、職員福利厚生事業の実施 教職員の職場環境改善、安全衛生体制の確立	教職員健康診断、職員福利厚生事業の実施 教職員の職場環境改善、安全衛生体制の確立
予算額（千円）	13,359	13,826	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	13,359	13,826	0
当初人員配置数	4.9	5.0	0.0
人件費（千円）	27,519	29,450	0
事業実績	教職員健康診断、職員福利厚生事業の実施 教職員の職場環境改善、安全衛生体制の確立		
決算額（千円）	9,858		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	9,858	0	0
人員配置実績数	4.9	0.0	0.0
人件費（千円）	26,783	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	教職員健康診断、職員福利厚生事業の提供	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	全教職員が安心して働ける環境を整備した				9,858		
活2	指標名	働き方改革の進行管理	校	26	⇒	26		
	実績につながる活動	関係課と連携し、教職員のニーズを踏まえた取組を行った				0		
活3	指標名	市費負担教員の配置	人	0	7	0		
	実績につながる活動	採用試験を実施し、令和8年度から順次配置を行う				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・教職員の心身の健康増進に寄与する取組は、計画通り実施できている。 ・市費負担教員の試験結果については、目標の合格者10名を輩出できたものの、その後の採用意向により、令和8年度の配置人数が8名となっている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	45時間超の時間外勤務小学校教員の割合	%	14.1	ㇿ	11.3			1 2
成2	45時間超の時間外勤務中学校教員の割合	%	45.2	ㇿ	40.8			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（活動による直接アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、令和6年度途中から設置した教育法務専門監の相談体制の確立により、教職員の負担軽減ができたと考えられる。 ・成果指標No.2について、従来より部活動による時間外勤務が課題であったが、令和7年度から部活動サポーターを配置したことにより、教職員の負担軽減ができたと考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	教職員の働き方改革における取組を着実に進めることにより、時間外勤務の人数割合（成果指標）が改善しており、これは本事業を行った成果である。しかし、依然として中学校における時間外勤務の人数割合（成果指標）は高いため、教育現場のニーズを踏まえた取組を模索する必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	■ 導入済	□ 導入予定	□ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする □ ⑥ 予算規模は拡大する □ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	本事業の目的とする学校運営の円滑な遂行のためには、教職員の心身の健康及び快適な職場環境の確保が不可欠である。そのため、教職員の生活や心身の安定の維持に寄与する福利厚生事業、適切な健康診断及びメンタルヘルスチェックを実施するとともに、学校訪問産業医による定期的な学校訪問及び面談にかかる予算の確保が必要となる。これからも教職員の業務負担軽減に努めつつ、今後は教員の働きがいに着目した取組を行うことで、市が目指す、子どもたちの個性、特性に応じた「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実を図る。			上位施策への寄与度
				A	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	時間外勤務については、鎌倉市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則により原則１月に45時間以内と設定しており、毎月、学校から出退勤一覧表で45時間以上、80時間以上の者を把握している。 その人数について他市と比較を行うことを検討しているが、近隣市では客観的方法で出退勤時刻を把握していないところもあり、今後の方向性については他市の導入状況による。
----------------------	---